

キャリアインターン 利用規約 [利用企業 版]

表 記

1)	事業者	株式会社パソナ パソナキャリアカンパニー		
2)	本サイト	キャリアインターン (http://careerintern.jp)		
3)	本サービス	求職者向けインターネットサイト・モバイルサイトに求人広告（職場体験の募集広告を含む）を掲載するサービス		
4)	契約期間	本契約（以下で定めます）の成立日より本契約が終了するまで		
	利用者による解約	所定の解約通知を事業者が受領した月の翌月末※をもって解約 （※ 規約変更を理由とする場合のみ例外的に、当該変更日を解約日とできます）		
5)	規約変更	本サイトに掲載した日より1ヶ月後をもって変更後の規約が適用されます		
6)	制定日	14年10月1日	改定日	16年1月20日

前 文

本規約は、表記 1)の事業者が表記 2)のウェブサイトにおいて提供する表記 3)のサービスに関して、本サービスを利用する企業又は団体（以下、「利用企業」といいます）、又は、本サービスを利用する個人（以下「会員」といい、利用企業と併せて総称する場合は「利用者」といいます）と、事業者との間に成立する法律関係に適用されるものです。

利用者が本サービスに申し込んだ場合、本規約に同意したものとみなします。

■ 第1章：本サービスの概要 ■

第1条 本サービスの目的

本サービスは、当社が運営する求職者向けインターネットサイト・モバイルサイトに求人広告（職場体験の募集広告を含む。特に別記ない限り、以下同じ）を掲載することを目的として提供されるものです。

第2条 本サービスの内容

1. 本サービスは、以下の要素で構成されます。但し、事業者は各要素の仕様を事業者の裁量によって変更することができるものとし、また、すべての要素を提供することを保証しません。
 - ・利用企業の求人広告の本サイト上での掲載
 - ・利用企業の採用活動（職場体験の募集を含む）、会員の求職活動に情報の提供
2. 前項にかかわらず、利用企業に相応する会員の選別、紹介、連絡取次ぎ、面接設定、照会応答その他利用企業と会員の雇用契約の成立を斡旋する行為（職業紹介行為）を事業者は行わないものとし、利用者はこれを予め承諾します。

第3条 用語の定義

本規約における用語は、別表 A（用語の定義）に定義します。

第4条 申込、契約の成立

1. 利用者は、本規約を承認の上、企業名又は氏名、又は電子メールアドレス、電話番号、その他事業者が指定する項目を本サイトに入力をし、事業者に送信することで本サービスに申し込むも

のとし、事業者がかかる申込みを承諾した場合に、利用者と事業者との間で本サービスに関する契約（本規約において「本契約」といいます。）が成立するものとします。

2. 利用者が別表B（禁止事項）に該当する行為を過去に行っていたことがある、又は今後行うおそれがあると事業者が判断をした場合、申込みを承諾しない場合があります。

第5条 契約期間

契約期間は表記4）のとおりとし、事業者は契約期間中本サービスを提供します。

第6条 料金

1. 会員の利用料金は無料です。但し、本サイト閲覧にかかる機器、通信のための費用は利用者の自己負担となります。

2. 利用企業は、本サイトの会員を採用し、当該会員が入社した場合、本サービス料として本サイトに掲示された料金を事業者を支払うものとします。なお事業者が利用料金を改定する場合は、1ヶ月前までに利用企業にメール通知、本サイトでの告知その他の合理的な方法で通知するものとします。事業者は、採用取消、入社した会員の辞職その他いかなる場合でも受領済み料金を利用企業に返金する義務を負いません。

3. 利用企業が本サイトを介して知り得た会員を採用し、本契約終了後1年以内に当該会員が入社した場合は、第2項を準用するものとします。

第7条 支払い

1. 第6条2項に基づき会員が入社した場合は、事業者は入社後すみやかに利用企業に本サービス料の請求書を発行をします。利用企業は、請求書に従い前記料金について、当月分を翌月末日までに事業者指定の銀行口座に振り込むことにより支払うものとします。料金にかかる消費税及び地方消費税は、支払時に適用される法令に基づき、利用企業が負担するものとします。振込手数料は利用企業の負担とします。

2. 利用企業が料金その他本規約上の債務履行を怠った場合は、事業者は年6%の遅延利息を請求できるものとします。

第8条 利用企業の義務

1. 利用企業は、求人広告を、本契約及び事業者が定める様式に則り、自らの端末等から、自らの責任と裁量において入力して本サイトに登録するものとします。様式又は登録方法に関する細則は、本サイト上のヘルプ、事業者による投稿等により定めます。

2. 入力された情報が法令、公序良俗、本契約、細則又は事実と反することが明らかになった場合には、事業者は、事業者の裁量によって、当該情報を自ら削除し、又は、当該情報を修正し、削除し、若しくは訂正通知することを利用企業に求めることができます。また、このことによって会員との間で紛争が生じた場合は誠意をもって協議し、利用企業の費用と責任によって解決するものとします。

3. 利用企業は、求人広告に関して会員から問い合わせ等があった場合、すみやかに当該会員に対して何らかの連絡を行うよう最善を尽くすものとします。

4. 利用企業は、採用が決まった場合は、当該決定又は契約締結日から5営業日以内に、その旨を事業者に報告するものとします。また、事業者から採用に関する問合せ、確認依頼があった場合はすみやかにこれに回答するものとします。また、事業者が要求をした場合、すみやかに求人に応募

した会員の選考状況、採用・不採用の別その他事業者が要求する合理的な資料又は情報をメール、電子データまたは郵送にて提供するものとします。

5. 利用企業が本システムを通して会員を採用したにもかかわらず故意又は過失により、事業者の不採用と回答し、又は回答をしなかった場合(以下「隠ぺい行為」といいます)、利用企業は、利用料金相当額とともに、採用人数に応じ一人当たり100万円の違約金を支払うものとします。
6. 第4項及び第5項の義務は、本契約の有効期間終了後もなお2年間は継続するものとします。

第9条 広告掲載倫理基準の遵守

1. 利用企業は、本サービスの利用にあたり、以下に掲げる事業者広告掲載倫理基準を十分理解し、これを遵守するものとします。
 - ① 求人広告は、求職者が有する憲法上の権利である職業選択の自由および平等権の重要性に十分に配慮したものでなければなりません。
 - ② 求人広告は、虚偽もしくは不正確な内容を掲載してはならず、真実を表示するものでなければなりません。
 - ③ 求人広告は、法令・倫理・道徳・社会秩序・公序良俗に反するものであってはなりません。
 - ④ 求人広告は、不明確あるいは難解な記述等、求職者に誤解もしくは困惑を生じさせるような表現を避け、求職者に理解しやすいよう配慮した、わかりやすく適切な表示をするものでなければなりません。
2. 前項に掲げる事業者広告掲載倫理基準に反し、もしくはそのおそれがあると認めた場合、事業者は、事業者の裁量によって、当該情報を自ら削除し、又は、当該情報を修正し、削除し、若しくは訂正通知することを利用企業に求めることができます。事業者が定める期限内に修正等がされない場合は、当該求人広告の掲載を停止することができるものとします。

■ 第2章 : 一般条項 ■

« 第1節 : サービスの利用、契約開始等について »

第10条 通知

1. 利用者は登録情報に変更があった場合は、登録情報を更新するなど事業者が定める方法で、すみやかに事業者へ通知するものとします。
2. 前項に定めるほか、本サービスに関する問い合わせ等利用者から事業者に対する連絡又は通知、及び、本サービスの変更のお知らせ等事業者から利用者に対する連絡又は通知は、事業者の定める方法で行うものとします。
3. 前項の連絡又は通知について、事業者が、登録された電子メールアドレスに宛てて電子メールを送信する方法にて行った場合は当該メール発信時をもって、本サイトに掲載する方法にて行った場合は当該掲載時点をもって、連絡又は通知が到達したものとします。尚、連絡、通知をしなかったことによって生じた損害、トラブルに関しては事業者は責任を負わないものとします。

第11条 アカウント管理

1. 利用者の本人確認は、氏名、生年月日、本サービス独自の ID その他事業者が定める ID 及びパスワード（以下「ID 等」といいます。）をもって行います。
2. 利用者は ID 等を厳重に管理し、ID 等を譲渡・貸与・開示等第三者に使用させる行為をしてはならないものとします。利用企業は、担当者をしてかかる義務を遵守させるものとします。
3. ID 等を第三者に使われたことにより利用者に生じた損害については、事業者は責任を負いません。

第12条 アカウントの有効期限

利用企業のアカウントの有効期限は、以下の時点で終了するものとし、事業者は、有効期限を終了したアカウントを裁量によって削除することができるものとします。

- ・ 最後ログイン日より 1 年後

第13条 禁止行為

利用者は、別表 B（禁止行為）に定める行為をしてはなりません。

« 第 2 節 : 知的財産権・情報保護等について »

第14条 著作権、知的財産権

本サイトに関する一切の著作権（著作権法 27 条及び 28 条に規定する権利を含む）、特許権、商標権その他の知的財産権（出願する権利を含む）は、事業者に帰属します。

企業ページ又はプロフィールページにおいて利用者が入力した文章、アップロードした画像・映像、商標、商号、ロゴに関する権利は利用者に留保されますが、事業者はこれらを、本サービス提供並びに本サイト保守及び維持管理のために直接的又は間接的に必要かつ合理的範囲で利用（複製、改変、公衆送信、自動公衆送信、送信可能化を含みますがこれに限られません）できるものとします。利用者はこれに関する著作者人格権を行使しないものとします。

第15条 秘密保持

1. 利用者及び事業者は、本契約によって知り得た秘密情報を、本契約上の権利行使又は義務履行の目的にのみ使用するものとし、その他の目的（商業目的であるか否かは問いません）に一切使用しないものとします。
2. 利用者及び事業者は、秘密情報を機密として厳重かつ適正に取り扱うものとし、情報開示者の同意を得た場合又は法令で許容される場合を除き、第三者に開示又は漏洩しないものとします。

第16条 個人情報の取扱い

事業者は、本サービスにより知りえた個人情報を、法令及び別途定めるプライバシーポリシーに従って取扱い、管理します。

第17条 統計データの利用許諾

1. 事業者は、利用者の本サービス利用実績に関する統計データを作成し、何らの制限なく利用（第三者への開示、提供を含むがこれに限られません）できるものとし、利用者はこれを予め承諾します。但し、本人の同意なく、個人又は特定企業が識別できる形で利用することはありません。

« 第 3 節 : サービス停止、終了等について »

第18条 メンテナンス、一時停止

1. 事業者は、次の各号に該当する場合において、利用者への事前の通知や承諾なしに本サービスの一時的な運営の停止を行うことがあり、利用者はこれを予め承諾します。
 - ① 本サービスにかかるサーバの保守又は本サービスについて仕様変更若しくはサービスの瑕疵の修補等を行う場合
 - ② 天災地変その他非常事態が発生し、若しくは発生するおそれがあり、又は法令等の改正・成立により本サービスの運営が困難又は不可能になった場合
 - ③ その他事業者がやむを得ない事由により本サービスの運営上一時的な停止が必要と判断した場合
2. 前項に定める本サービスの一時的な運営の停止により、求人広告に関する情報発信又は連絡等について利用者に不利益又は損害が生じても、事業者は何らの責任を負わないものとします。

第19条 提供停止・中止・強制退会（事業者による解除・解約）

1. 利用者が別表 B（禁止行為）に掲げる禁止行為を行った場合には、事業者は、当該利用者に対して、当該禁止行為を即時停止すること、当該禁止行為の結果を修復・回復する適宜の措置を取ることを要求することができ、かつ、利用者がこれらの要求に応じるまでの期間、一時的にサービスの全部又は一部の提供を停止し、又は、自ら禁止行為の結果を修復・回復する適宜の措置をとることができます。
2. 利用者が別表 B（禁止行為）に掲げる禁止行為を行い、結果が重大である場合、又は、禁止行為が繰り返された場合は、事業者は、予告や催告をすること無く、当該利用者に対する本サービスの全部又は一部の提供を中止し、アカウントを削除できるものとします。
3. 前項のほか、利用企業が以下のいずれかに該当する場合には、事業者は、予告や催告をすること無く、当該利用企業に対する本サービスの全部又は一部の提供を中止し、アカウントを削除できるものとします。
 - ① 差押え、仮差押え、仮処分、租税滞納処分、法令違反を受け、又は破産、民事再生、特別清算、会社更生等の手続開始の申立てがあったとき
 - ② 手形・小切手の不渡処分その他の支払停止処分を受けたとき
 - ③ 営業を停止し、廃止し、営業許認可を取り消され、又は重大な行政処分を受けたとき
 - ④ 本規約に違反したとき、又は会員とのトラブルがあったとき
 - ⑤ その他本規約等に定める事項を遂行できる客観的見込みがなくなったとき
4. アカウントが削除された場合、本契約は当然に終了となるものとします。

第20条 サービス終了

1. 事業者は、事業者の都合により、利用者に 1 ヶ月前までに通知することで、損害賠償その他の義務を負うことなく本サービスの提供を終了することができるものとします。この場合、本サービス終了の日に本契約は当然に終了するものとします。

第21条 反社会的勢力排除の表明

1. 利用者及び事業者は、自ら（主要な出資者、役員、及びそれに準ずる者を含む。）が暴力団、暴力団員・準構成員、暴力団関係企業、特殊知能暴力集団の関係者その他公益に反する行為をなす者(以下「反社会的勢力」という。)でないこと、過去 5 年間もそうでなかったこと及び反社

会的勢力と資金提供、便宜供与その他いかなる関係も有しないことを表明し、かつ将来にわたっても反社会的勢力とのいかなる関係も有しないことを誓約するものとします。

2. 利用者及び事業者は、自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為、風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為、及びその他これらに準ずる行為を行わないことを誓約するものとします。
3. 利用者及び事業者は、相手方について第1項の表明に反することが判明した場合又は前2項の誓約に反した場合、何らの催告を要せず直ちに本契約を解除できるものとします。なお、この解除によって生じた損害については、解除した当事者は責任を負わないものとします。

第22条 終了後の措置

1. 本契約が終了した場合、事業者は随時当該利用者のアカウントを削除することができます。
2. アカウントが削除された場合、事業者は、当該アカウントの登録情報、コンテンツ、データ等について継続して保有する義務を負わないものとします。

« 第4節 : その他 »

第23条 不保証

1. 事業者は本サービスの動作を保証しません。本サービスは、第三者が提供するウェブサービスの運用・仕様変更、利用者のパソコンの性能、通信状況、その他諸条件によって不具合が生じたり、全部又は一部が利用できなくなる可能性があります。
2. 事業者は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、本サービスの利用が利用者に適用される法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び本サービスにより提供される情報が完全又は真実であることについて、何らの保証をいたしません。

第24条 免責

1. 事業者は、本サービスの利用により、若しくはこれに関連して発生する派生損害、間接損害（データの損失による損害を含む）又は特殊な損失や特殊な損害（逸失利益）について、いかなる責任も負いません。
2. 事業者は、利用者側の機器の制約や通信回線の障害・混雑・速度低下、コンピュータウイルスにより生じた損害について責任を負いません
3. ネットワークのシステムメンテナンス、天災地変、停電、法令の制定改廃、その他の不可抗力による損害について、事業者は責任を負いません。
4. 本サービスに関連して利用企業と会員その他第三者との間で生じた取引、連絡、紛争等については、事業者は一切責任を負いません。
5. 利用企業が、本サービスに関連して他の利用企業、求職者、その他の第三者からクレームを受け又はそれらの者との間で紛争を生じた場合には、直ちにその内容を事業者へ通知するとともに、利用企業の費用と責任において当該クレーム又は紛争を処理し、事業者からの要請に基づき、その結果を事業者へ報告するものとします。
6. 利用者が本サービスを利用したこと、本サービスを利用できなかったことに起因又は関連して、損害

や不利益を被った場合であっても、事業者は一切責任を負いません。

7. 本契約が消費者契約法に定める消費者契約に該当する場合には、本規約のうち事業者の損害賠償責任を完全に免責する規定は適用されないものとします。

第25条 損害賠償

1. 事業者は、故意又は重大な過失により利用者に損害を与えた場合は、利用者が被った通常かつ直接の損害を賠償するものとします。但し、事業者が利用企業に対して負う責任は、請求原因の如何を問わず、当該利用企業が、事業の原因行為があった時点を基準時として直近6ヶ月間に支払った本サービスの総額又は10万円のいずれか高い方を上限とします。
2. 利用者は、本規約に違反した場合、事業者が被った損害を賠償するものとします。

第26条 譲渡禁止

1. 利用者は、事業者の書面による事前承諾なく、本契約上の地位又は本契約に基づく権利義務を第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 事業者は本サービスに係る事業を第三者に譲渡、会社分割による移転を行った場合には、当該事業譲渡等に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利義務、及び利用企業の登録情報を、当該事業譲渡等の譲受人に譲渡することができるものとし、利用企業はかかる譲渡につき本規約において予め同意したものとします。

第27条 規約変更

事業者は、事業者の裁量により本規約を変更することができます。この場合、表記5)に定める日をもって、本サービスの利用条件は、変更後の規約によります。

第28条 分離可能性

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断されても、本規約のその他の条項及び一部が無効又は執行不能と判断された条項の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。
2. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により特定の利用者との関係で無効又は執行不能と判断されても、本規約はその他の利用者との関係では継続して完全に効力を有するものとします。

第29条 準拠法及び管轄

1. 本規約は、日本国国内法（条約を除きます）のみを準拠法とし、解釈されるものとします。
2. 本規約に関する一切の紛争は、訴額に応じ、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所として処理するものとします。

別表 A (用語の定義)

1) プロフィールページ	会員が自己の紹介文、画像、経歴、技能、資格等を入力し、利用企業の閲覧に供せるよう、会員に割り当てられる本サイト上のページ
2) 企業ページ	利用企業が自己のアカウントに関する情報を一括して閲覧・管理できるよう、アカウントごとに割り当てられる本サイト上の管理ページ
3) 登録情報	会員がプロフィールページに入力した自身に関する情報、又は、利用企業が企業ページに入力した自社に関する情報

4)	採用	雇用契約（有期無期を問いません）、請負契約、準委任契約その他名称を問わず、利用企業が会員に一定の業務を行わせる契約（職場体験を含む）を会員との間で締結すること（求人広告の場合）、又は、利用企業が職場体験への参加を特定の会員に認める決定をすること（職場体験の場合）
5)	入社	採用した会員が勤務、若しくは、契約に基づく業務従事を開始したこと（求人広告の場合）、又は、職場体験を開始したこと（職場体験の場合）
6)	秘密情報	本サービス又は本契約に関する非公知の情報（通常、情報開示者が公開を許諾するものと合理的に判断される情報を除く）
7)	統計データ	本サービスの利用履歴情報（本サイト閲覧回数、掲載求人数、採用人数、応募件数、応募先等を含みます）、並びに、事業者が利用者から回収したアンケート結果及びフィードバックを集計・分析し、特定の個人又は企業を識別できないように加工した統計データ

別表 B（禁止行為）

1)	虚偽申込	申込内容又は登録情報に事実と異なる不正確な情報を入力又は掲載すること
2)	アカウント不正使用	ID 等の公開、貸与、その他第三者にアカウントを使用させる行為、若しくは、第三者が使用するおそれのある行為、又は、第三者のアカウントの利用行為
3)	法令、規約違反	法令、本規約又は公序良俗に違反する行為及び反社会的行為、並びに、それらの行為を暗示、誘発、助長、推奨等する行為
4)	知的財産権等侵害	<ul style="list-style-type: none"> ・本サイトについて、逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、複製、変更、改変等を行う行為 ・他人の著作物を掲載するなど、事業者、利用者又は第三者の著作権、商標権その他の知的財産権を侵害する行為 ・事業者、利用者又は第三者の名誉信用、肖像権、プライバシー、財産権その他の権利又は利益を侵害する行為
5)	違法情報発信	<p>本サービスを通じ、以下のいずれかを含み又は含むと事業者が判断する情報を送信、掲載する行為</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虚偽又は誤解を招くような表現 ・労働基準法その他関連法令に違反する労働条件等の記載 ・民族・人種・性別・年齢等による差別につながる表現 ・ストーキング等、方法のいかんを問わず、第三者に対する嫌がらせを目的とした記載 ・面識のない異性との出会いを目的とした記載 ・胸や臀部等のアップや性器が露出した画像、映像、イラスト、絵画その他わいせつ的な表現 ・アダルトサイト、ワンクリック詐欺サイト、ウイルス等の有害なコンピュータ・

		<p>プログラム等を流布させることを目的とするサイト等事業者が不適切と判断するサイトに誘導する記載（単にリンクを張る行為も含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 暴力的、残虐的な表現、その他他人に不快感を与える表現 ・ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を美化・誘発・助長するおそれのある表現 ・ ねずみ講、チェーンメール、MLM（マルチレベルマーケティング）、リードメール等本サービスの目的を逸脱して第三者に情報の拡散を求める記載 ・ コンピュータ・ウイルスその他の有害なコンピュータ・プログラムを含む情報 ・ 同一又は類似の文章、語句、URL 等を不必要に反復、連続する記載
6)	システム妨害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為 ・ 本サービスの運営を妨害し、又はそのおそれのある行為 ・ 事業者のネットワーク又はシステム等に不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為
7)	営業行為	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業紹介業における紹介行為のための本サービスの利用（事業者が個別に承諾した場合を除く） ・ 本サイトに掲載された情報を業として転載、複製する行為
8)	その他	本サービスの目的を逸脱した利用その他事業者が不適切と判断した行為